

チェコ 9月の動き

政治・経済日誌

3日 ●財務省によると、1～8月の財政収支は148億コルナの黒字で、黒字額は前月比18億コルナ、前年同期比8億コルナ下回った。

4日 ●統計局によると、第2四半期における平均賃金は31,851コルナで、前年同期比8.6%増大した。中間値では27,236コルナで、同9.4%増。平均賃金を州別にみると、最高はプラハの39,688コルナ(6.9%増)、最低はカルロヴィ・ヴァリ州の27,741コルナ(8.3%増)であった。業種別では、トップは金融・保険=58,594コルナ(6.3%増)、以下IT=54,318コルナ(6.1%増)、電気・ガス・蒸気・空調=44,722コルナ(6.5%)と続いている。製造業は32,355コルナ(8.1%増)。

●IT部門コンサルティング会社・Gartnerによると、今年上半期チェコ国内のコンピューター売上台数は517,076台で、前年同期比17.5%増大した。うちノートブック型パソコンの売上は279,789台で、同25%増、一方デスクトップ型は12%増大した。メーカー(ブランド)別では、トップはレノボで153,749台、以下HP(125,561台)、デル(63,746台)と続いている。

●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ国内インターネットの検索エンジン・シェアに占めるグーグルの割合は68%で、残りはseznam.czが占めている。チェコはグーグルが事実上の独占状態にない数少ない(6カ国)国の一つとなっている。その他の5カ国は、

ロシア、中国、ベラルーシ、韓国、日本。ベラルーシ、韓国、日本でのグーグルの市場占有率はチェコと同程度である。

●内閣は、2025年国際博覧会開催地として大阪を支持するとの外務省の草案を承認した。他に挙げられている候補地は、エカテリブルクとバクー。外務省は大阪支持の理由として、経済関係緊密化の可能性を挙げており、大阪万博への参加は、高付加価値部門のチェコ企業の対日進出活性化機会を与え、また東アジア地域全体におけるチェコの国としてのアピールにもつながるものと期待されるとしている。

5日 ●統計局によると、7月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比5.6%、前月比0.7%それぞれ増大した。自動車売上・修理は、前年同月比6.9%、前月比0.5%増(季節調整値)。

●自動車輸入者連盟によると、1～8月の乗用車(新車)売上台数は193,252台で、前年同期比4%増大した。8月単独では前年同月比31%と大幅に増大したが、これは9月1日付で実施される排気規制厳格化(WLTP < Worldwide Harmonised Light Vehicle Test Procedure >の導入により、実際の走行条件に近い燃費と排出ガスが測定基準となる)前の駆け込み売却現象(大半はメーカー自体が買い取り)とみられている。

●バビシュ首相は公式訪問先のドイツでメルケル首相と会談。移民割当制度に関しては、バビシュ首相が絶対反対の態度を示し、話し合いは平行線をたどった。

●病欠最初の3日間における病欠手当支給復活を定めた労働法改正案に関して、下院経済委員会は、同法案の否決を下院本会議に勧告する旨を決定した。同委員会のANO選出委員のうち5議員が、

否決に賛意を表明した。

6日 ●統計局によると、1~7月の貿易収支は1,009億コルナの黒字。黒字額は前年同期比222億コルナ減少した。7月単独では48億コルナの赤字となったが、アナリストは人材不足がその要因の一つと分析している。

●統計局によると、7月の工業生産は前年同月比10.3%増（季節調整値=6.7%増）。大幅な増大の要因は、ベースとなった昨年7月の電力消費がいくつかの工場休業により制限されていたため、電気、ガス、蒸気、空調部門の生産伸び率は23.4%となっている。

●統計局によると、7月の建設工事は15.8%増（季節調整値=14.2%増）。

●下院社会政策委員会は、病欠最初の3日間における病欠手当支給復活を定めた労働法改正案に関して、同法案の可決を下院本会議に勧告する旨を決定した。当該法案に関しては、経済委員会より、社会政策委員会が上位に位置する。

7日 ●訪チェコしたインドのラーム・ナート・コーヴィンド大統領は、ゼマン大統領、バビシュ首相と会談。両国政府間で外交官パスポート保持者の査証義務免除に関する協定、また両国研究機関による研究開発部門での協力に関する議定書がそれぞれ締結された。更に両国は、今後の二国間発展のために、直行便就航が大きな意味を持つことで合意した。またトラック・メーカー、タトラ・トラック社は、7、8日にプラハで開催されるインド・ビジネスフォーラムで、インド国営企業 Bharat Earth Movers Limited（BEML、インド国軍への技術設備納入）と了解覚書を署名するが、これは既にインドにトラックを輸出している同社のインド市場における地位を確立するものと発表してい

る。

10日 ●チェコ経済新聞の報道によると、マルタ・ノヴァーコヴァー産業貿易相は、インドは中国と異なりチェコ企業の投資に関心を抱いており、且つ中央政府の決定に左右されないと述べた。チェコ中小企業連盟によると、チェコの対インド輸出は過去5年間に50%増大した。インド政府は2026年までに国内乗用車生産台数倍増・年間940万台達成を目指しているが、これに伴いインドへの大型投資を計画中のフォルクスワーゲンは、グループ傘下のシュコダ・オートに対して、インド市場におけるグループ全体の更なるシェア拡大のための戦略を立てるよう要請している。シュコダ・オートは2001年にインド国内生産を開始、2017年の同国における売上は17,400台で、前年比30%増大した。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Kateřina Šefrová）

●チェコ経済新聞がリクルート会社 Randstad の調査結果を基に報道したところによると、国内で過去6ヵ月間に転職した人の割合は15%（男性17.3%、女性11.8%）。また現在転職を検討中の人は全体の25%を占めた。一方現在の職に満足している人は62%、うち「非常に満足している」と回答した人は15%であった。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Šárka Mrázová）

●統計局によると、8月の消費者物価上昇率は前年同月比2.5%で、7月の2.3%よりやや上昇した。部門別では住居費が3.2%増で、最大の伸び率を示した。

●労働局によると、8月の失業率は前月と同じ3.1%であった。アナリストは、失業率は底打ちしたものとみている。失業者数は230,499人で8月の数字としては1997年以降最低、一方求職数は313,000に上昇した。失業率を州別にみ

ると、最低はパルドビツェ州、および南ボヘミア州の2.0%、最高はモラヴィア＝シレジア州の4.7%となっている。

- バビシュ首相は、病欠最初の3日間の病欠手当支給復活に関して、まず医師の証明書電子化制度導入が先決であり、CSSDとも組閣協議の際そのように合意したと述べた。

11日 ●チェコ経済新聞によると、9月に発効した道路交通法改正法により、来年4月より電気自動車、水素、ハイブリッド車は他車と異なるナンバープレートが交付され、これにより運輸省、地方自治体が同様の自動車に優遇措置を与える際に、区別がしやすくなる。例えばプラハでは既に電気自動車に対して無料駐車の特典が与えられている。今後は高速道路使用料免除、あるいはバス用レーンの走行許可なども検討されている。(出所: Hospodářské noviny 記者名: Michael Bouška)

- ボヘミア・モラヴィア労働組合連合(CMKOS)は、各組合に対して、来年7~9%の賃金引き上げを要求するようレコメンドした。CMKOSは更に、ユーロスタット、OECDのデータを基に、2016年の国内労働者の平均総労働時間は1,770時間で、ドイツの1,363時間を大きく上回ったと指摘、1日当たり30分の労働時間短縮を目指すと言明した。
- チェコ経済会議所が会員企業を対象に実施した調査の結果速報によると、「企業活動発展の上で障害となっていること」の項目で、3年振りに「賃金上昇」が「人員不足」を上回り、トップとなった。同会議所は、今年の賃金上昇率を8.6%、来年9%と予測している。
- 日刊紙「リドヴェー・ノヴィニ」の報道によると、バビシュ首相は国内の外国企業子会社26社(シュコダ・オート、現代、Tモバイル、チェコ貯金局、グ

ーグル等)代表者と会談、利益の外国への流出に関して話し合った。首相は、増税などの措置を考えていないが、各社が国内で投資する方向に持っていきたいと述べた。

13日 ●チェコ経済新聞の報道によると、昨年チェコから外資系企業が国外に送金した配当額は総計2,370億コルナ。GDP比では4.55%で、欧州で2番目に高い(例えばアイルランドは4.18%でチェコを下回った)。(出所: Hospodářské noviny 記者名: David Busta, Adam Váchal)

- 中銀によると、第2四半期の経常収支は85億コルナの黒字。
- 8月のシュコダ・オートの全世界売上台数は91,800台で、前年同期比6.6%増。同社最大市場・中国では同11.5%増大し、29,000台に達した。

14日 ●シュコダ・オートのスポークスマンは、現在のところ同社の車生産場所の国外移行はないと述べた。これは5月に報道されたKaroqの組立ラインの一部のドイツ・オスナブリュック移行、あるいはSuperb製造ラインのドイツ・エムデンのフォルクスワーゲン工場への移行の可能性を否定するもの。

16日 ●マラーチョヴァー労働・社会福祉相は、テレビ討論番組で、病欠最初の3日間の病欠手当支給復活と、医師の証明書電子化制度導入とを関連づけることに再び反対を表明した。

17日 ●ユーロスタットによると、チェコの第2四半期における欠員率(雇用者数と有効求人数の合計に占める未充足求人数の割合)は5.4%で、依然としてEU最高。以下ベルギーの3.5%、オランダの3.1%、ドイツの2.9%と続いている。最低はギリシャの0.7%。EU平均は2.2%であった。

18日 ●チェコ経済新聞の報道によると、チェ

コは EU の排気規制厳格化のテンポを遅らせようと努力しているが、EU では少数派に属するため、新たな CO2 規制の 2021 年/2030 年導入は免れないと予想される。しかしながら欧州自動車工業会は、2021 年の規制（1km 走行あたりの CO2 排出量＝新車平均で 95g 以下）でさえも満たすことが困難なメーカーが多々存在すると警告している。規制を満たすためには EV の生産割合を増加する必要があるが、これは特に燃料タンク、ギア、排気システムなど EV に不必要な部品のメーカーに痛手を与えることになる。チェコ自動車工業会によると、このような部品メーカーの年間総売上は 1,000 億コルナで、全自動車部品メーカーの売上の約 25% を占める。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Adam Váchal）

19 日 ●雇用者・事業者連盟連合（KZPS）によると、ウクライナ、インドの高質労働者就業手続き簡素制度が 10 月 1 日より開始される。対象はそれぞれ年間 500 人。（詳細＝

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/09/45481474abd2f183.html>）

●内閣は、2019 年国家予算を可決。これは 400 億コルナの赤字予算。アレナ・シロヴァー財務相は、赤字額は GDP の 0.7% と説明している。

●シュコダ・オートによると、同社は本社（ムラダー・ボレスラフ）付属のデータ・センターを拡張、民間企業のデータ・センターとしては国内最大規模のものとなる。

20 日 ●中銀によると、第 2 四半期末現在の対外債務は 43,880 億コルナで、前四半期比 723 億コルナ増。但し前年同期比では 97 億コルナ減少した。

●デロイトが発表した Social Progress Index で、チェコは 146 カ国中 26 位で

昨年より 4 位下降した。但しインデックス自体は増大している。これは社会、経済、環境等生活条件などを比較したもので、チェコは特に就学率、安全面などで高いポイントを獲得、旧東欧圏ではスロベニア（22 位）に次いで高いランキングとなった。トップはノルウェー、アイスランド、スイス。日本は第 6 位であった。

24 日 ●CSSD によると、ANO との閣内協議の結果、最初の 3 日間の病欠補助金支給を来年 7 月 1 日付で実施、支給額は日給基本額の 60% とすることで合意した。また CSSD はその代償として、雇用者負担の社会保険料を 0.2% 引き下げることを提案している。マラーチョヴァー労働・社会福祉相によると、これに関する改正法（労働法）第 2 回審議・投票は来週実施される予定。チェコ・ラジオはさらに、現在機能している、病欠を 3 日間遡って申請する労働者の権利（雇用者団体は、労働者がしばしばこの制度を悪用しているとして批判していた）を廃止することで双方は合意したと伝えている。

●独立労組連合（ASO）によると、CSSD は閣内協議において来年から最低賃金を 1,200 引き上げ 13,400 コルナとすることを提案した。同党はもともと、ボヘミア・モラビア労組連合と同様、1,500 コルナ引き上げを提議していたが、これには雇用者団体のほか、ASO も急激な引き上げは雇用ポストの廃止につながるとして反対を表明したため、譲歩することとなった。

25 日 ●自動車工業会によると、1～8 月の国内乗用車生産台数は 941,931 台で、前年同期比 0.15% 増。うちシュコダ・オートは 582,492 台（2.7% 増）、現代自動車 218,950 台（7.3% 減）、TPCA 140,489 台（2.4% 増）となっている。

●カナダのフレイザー研究所が発表した世界経済自由度指標ランキング（2016年のデータ）で、チェコは162カ国中30位で、前回の37位より上昇。特に外国貿易部門での評価が高かった（同部門順位21位）。但し他の旧共産圏諸国と比較すると、グルジア（総合ランキング7位）、エストニア、リトアニア（共に13位）、ルーマニア（20位）、ラトビア（23位）より下位となっている。トップは香港で以下シンガポール、ニュージーランドと続いている。最下位はヴェネズエラ。日本は41位であった。

●Cushman & Wakefieldによると、2017年のプラハ市内のホテル客室稼働率は80.1%で、欧州35都市中第5位であった。トップはエジンバラ（83.7%）、以下ダブリン（83.0%）、ロンドン（81.7%）、アムステルダム（81.5%）と続いている。プラハ市内の全客室数は35,000で、欧州で10番目に多い。平均宿泊料は88ユーロであった。

26日 ●中銀理事会は、明日付で政策金利を0.25%引き上げ、1.50%とすることを決定した。（詳細＝
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/09/f63904bcf80f990a.html>）

●内閣は、投資インセンティブ法改正案を可決した。その内容は以下のとおり：○雇用人数に関する条件を撤廃（現在20人以上） ○対象業種は、テクノロジー・センター、戦略サービスセンター、および製造業 ○但し製造業の場合は、被雇用者の80%の賃金が、投資対象地方の平均賃金を上回っており、且つ以下の2条件のうちの一つを満たしていなければならない：1) 被雇用者の10%以上が大卒 または 2) 被雇用者の2%以上が、R&D担当。産業連盟は、改正案ではインセンティブ適用の

承認を全て内閣が行うと定められている点に疑問を呈している（現行法では、戦略的投資＜＝製造業では5億コルナ以上の投資案件＞に対するインセンティブのみに関して内閣が承認している）。その理由として、各案件は既に産業貿易省や他の機関が条件を満たしているかチェックするため、内閣がこれを却下することは通常ではありえない旨を指摘している。内閣の基準が不透明で、投資企業に対して不安材料を与えることになるとして、産業連盟はこの部分に反対を表明している。但し法案のほかの箇所に関しては賛意を表明している。

●保険会社 Allianz が発表した「Allianz Global Wealth Report 2018」（2017年のデータ）によると、チェコの国民一人当たりの純金融資産総額は15,290ユーロで、調査対象の53カ国中26番目に高い。スロベニア（27位、14,260ユーロ）を上回り、旧共産圏ではトップとなっている。ハンガリーは31位（13,400ユーロ）、ポーランドは36位（8,270ユーロ）、スロバキアは40位（6,190ユーロ）。総合トップはスイス（173,990ユーロ）で、以下米国（168,640ユーロ）、スウェーデン（98,380ユーロ）と続いている。日本は92,000ユーロで、第6位であった。

27日 ●9月8～20日に1,005人を対象に実施された支持政党に関する世論調査によると、トップはANOで支持率30%、以下市民民主党（ODS、14%）、海賊党（13%）、チェコ社会民主党（CSSD、12%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、10.5%）、自由と直接民主主義の党（SPD、5%）となっている。

スロバキア 9月の動き

政治・経済日誌

5日 ● 統計局によると、7月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 4.3%、前月比 1.6%それぞれ増大した。自動車売上・修理は前年同期比 10.8%増、前月比 3.6%増。1～7月では、小売売上は前年同期比 3.7%増となっている。

6日 ● 財務省・税務局のフランチシェク・イムレチェ局長は、チェコで既に導入されている電子売上登録制度（EET）と同様のシステム「e-Kasa」を2019年4月より、ホテル、レストラン、ガソリンスタンドを対象に実施するとの計画を発表。これは税務署のウェブサイトにオンラインで接続できるキャッシュャーの使用することを義務付けるもの。同局長は「これはVAT、法人税脱税を防ぐ対策として導入されるもの。小売・サービス部門におけるVAT脱税額は4億9,100万ユーロとみられているが、これは全脱税額の1/3を占める」と説明している。

7日 ● 統計局によると、1～7月の貿易収支は、輸出 454億 620万ユーロ（前年同期比 7.6%増）、輸入 435億 4,740万ユーロ（同 7.7%増）で、18億 5,870万ユーロの黒字。黒字額は前年同期比 1億 2,080万ユーロ増大した。

● 統計局によると、第2四半期の失業率（ILO、EU方式）は 6.6%で、前年同期比 1.5ポイント減少した。

● 統計局によると、第2四半期に外国で就業していたスロバキア人の数は 139,800人で、前年同期比 6.7%（10,100人）減少した。業種別では、建設が

36,200人で最も多く、以下工業 31,800人、保健・社会福祉 29,800人となっている。就業国別では、オーストリア（50,500万人）、チェコ（31,600人）、ドイツ（26,500人）の順。

● 統計局によると、第2四半期の平均賃金は 1,004ユーロで、前年同期比 6.4%、前四半期比 1.4%増大した。前年同期比の実質上昇率は 3.5%であった。平均賃金を産業部門別にみると、金融・保険が最も高く 1,991ユーロ、以下IT部門 1,772ユーロ、電気、ガス、蒸気供給が 1,626ユーロと続いている。一方部門別最低は宿泊・レストラン・サービスで 567ユーロ、建設部門は 715ユーロであった。

● 統計局によると、第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比 4.2%、前四半期比 1.1%であった。好調な経済成長の要因は、外需と投資の伸び。一方家庭消費と政府消費の伸びはともに緩慢化した。

● 8月末～9月初頭に 1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率 21.2%であった。以下野党・自由と連帯（SaS、16%）、与党・スロバキア国民党（SNS、10.9%）、我々は家族（Sme rodina、9.5%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、9.4%）、右翼・人民党・我々のスロバキア（LSNS、8.6%）、キリスト教民主運動（KDH、7.6%）、かけ橋（Most-Hid、6.3%）と続いている。

● 日刊紙 Dennik N の報道によると、欧州不正対策局（OLAF）は、EUの中国からの繊維製品、靴の輸入関税不正（22億ユーロ相当）に関する調査において、うち 3億ユーロ相当の商品は、スロバキアを介して EU市場に入ったとして

おり、欧州委員会に対して、関税不正を見逃した国から損害額を徴収するよう勧告した。OLAFの報告によると、中国からの製品の大半はハンブルグから陸路で英国、スロバキア、チェコ、フランス、マルタに輸送されたのち、通関手続きがなされた。関税不正額が最も高いのは英国（19億ユーロ）であった。

- ブラチスラバで、自転車シェアリングが開始された。当初の自転車台数は550、サイクルポート73カ所。自転車台数は1年以内に750台に引き上げられる予定。同プロジェクトのコスト、200万ユーロは、ブラチスラバ市とスラヴナフト社（石油精製大手）が折半して出資している。

9日 ●関税局スポークスマンは、7日にDennik Nが報じたOLAFの報告に関して、「対象は2013～14年の輸入案件であるが、当時はマルタ、スペイン、英国、ドイツなどがアジア製品不正輸入のハブとして利用されていた。それ以後V4で対策を講じたため、関税損害額は2013年の1億6,300万ユーロから2015年6,900万ユーロ、2016年3,500万ユーロ、2017年1,300万ユーロに急減した」と説明、OLAFの損害額賠償勧告に抗議した。

11日 ●8月30日～9月5日に1,000人を対象に実施された世論調査で、現在大統領選挙が実施されたら誰を投票するかとの問いに対して、ペレグリーニ首相（Smer-SD）、ロベルト・ミストリーク氏（無所属、化学者）と回答した人がそれぞれ12%でトップであった。大統領選挙は2019年3月に実施予定。

- 国会は、公的祝祭日法の改正を可決。これにより今年の10月30日は、スロバキア民族宣言（＝マルチン宣言1918年10月30日チェコ人との共同国

家創設を宣言したもの）百周年を記念し、今年に限り祝日となる。

- 統計局によると、7月の工業生産は前年同月比2%、前月比0.9%、また建設工事は前年同月比9.6%、前月比3.9%それぞれ増大した。1～7月では工業生産は前年同期比1.7%増、建設工事は7.4%増となっている。

14日 ●統計局によると、8月のインフレ率は前年同月比2.8%、前月比0.2%であった。前年同月比で最大のインフレ要因となったのは、輸送・交通（8.2%）、食料・ノンアルコール飲料（3.6%）、レストラン、ホテル（3.5%）。

18日 ●統計局によると、6月30日現在のスロバキアの人口は5,445,087人で、3月末より2,113人増大した。

20日 ●財務省の財政研究所（IFP）は最新マクロ経済見通しを発表。GDP成長率については今年4.1%、来年主として自動車部門の輸出の伸びにより4.5%に増大、但し2020年には貿易相手国の経済減速により、3.9%にやや緩慢化すると予測している。近年経済成長の主要牽引力となっていた家庭消費に代わって、輸出、投資（ジャガーランドローバーを中心とした民間投資、主として地方政府の公共投資等）が中心となるとみられている。

- 労働・社会福祉・家族センターによると、8月の失業率は5.42%で、前月の5.47%よりやや減少した。求職者数は約149,000人で、前年同月比29,000減少した。

25日 ●中銀は、中期経済見通しを発表。その中で今年のGDP成長率は4%、来年4.5%、2020年4%と予測している。2019年の予測値は前回の4.8%から4.5%に下方修正されているが、これは外需が減速、また自動車部門における投資が2019年より早めに開始されることが予

想されるためと中銀は説明している。

- カナダのフレイザー研究所が発表した世界経済自由度指標ランキング（2016年のデータ）で、スロバキアは162カ国中53位であった。V4ではチェコ（30位）に次いで2位（ポーランド＝54位、ハンガリー＝59位）。

26日 ●保険会社 Allianz が発表した「Allianz Global Wealth Report 2018」（2017年のデータ）によると、スロバキアの国民一人当たりの純金融資産総額は6,190ユーロで、調査対象の53カ国中40位であった。V4では最低となっている（チェコ＝15,290ユーロ、26位 ハンガリー＝13,400ユーロ、31位 ポーランド＝8,270ユーロ、36位）。

28日 ●世論調査機関 Focus が9月18～25日に1,015人を対象に実施した、支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率22.4%であった。以下野党・自由と連帯（SaS、13.5%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、10.3%）、右翼・人民党・我々のスロバキア（LSNS、10.0%）、与党・スロバキア国民党（SNS、9.2%）、我々は家族（Sme rodina、8.2%）、キリスト教民主運動（KDH、5.5%）、かけ橋（Most-Hid、5.1%）と続いている。